コミンフォルムとユーゴ・ソ連論争

——コミンフォルム会議議事録の公開を受けて、

一九四七年のコミンフォルム設立会議を中心に——

岡 本 和 彦

はじめに

第二次大戦後のユーゴスラヴィア（以下、ユーゴと略）史に決定的な影響を与えたのは、一九四八年に生じたコミンフォルム（Cominform: Communist Information Bureau）からのユーゴの追放という事件であった。前年のコミンフォルム設立会議においてユーゴとソ連の間で見られた“親密な”関係は、その半年あまり後には、激しい論争の応酬に取ってかわられ、ついにはユーゴがソ連に従うことを拒否し、コミンフォルムから追放された。その後、ユーゴは、ソ連からのさまざまな圧力に耐え、西側の援助を受け入れつつ建て直し、独自の社会主

義の自主管理社会主義の建設へと進んでいった。そして、周知のように、ユーゴは、ソ連とは和解と不和を繰り返しながらも東側陣営に加わることはなく、外交上は非同盟の立場をとった。こうしたユーゴ現代史の特異な展開は、四八年の事件が契機となったことは明らかである。他方、それは、後のハンガリー事件、プラハの春、ひいては八九年の東欧革命にまで貫かれるような、社会主義国間の関係を決定的に規定する原則を作り出したという点で、現代国際政治上の重要な事件でもあった。[↑]

この事件については、これまで一定の研究の蓄積があり、その全体像はある程度明らか^{（2）}にされている。しかし、事件に関する資料が完全には公開されておらず、もっぱ

らユーゴ側から明らかにされてきた資料・見解や、東欧

文中で記すときは同様な形で示す。

及び西欧諸国共産党の指導者らによる回想等が研究に用いられてきたという点で限界があった。すなわち、後の自身の立場との関連で、そこに自己正当的な要素が入り込む可能性があるからである。例えば、ユーゴ側の見解に、自主管理社会主義、非同盟政策との関連で、ソ連との衝突以前にすでに社会主義理念の点や外交政策の点で自立的な要素があったという視点が含まれていることも考えられる。この点で、ユーゴ・ソ連双方によって完全な形で資料の公開が望まれるところであった。しかし、一方の当事者であったソ連では、この事件の研究は八〇年代後半になってようやく行われはじめたにすぎない。四八年からスターリンの死までは徹底したユーゴ非難のプロパガンダがあるだけであり、それ以後はユーゴとの関係の変化に伴ってソ連の指導者から触れられることはあっても、資料の公開や研究はなされてこなかった。その初期の研究においては、ソ連における資料も用いつつも、デディエルやカルデリらによる資料・見解が利用されているという状況であった(例えば、Волгов и Гибанский, 1988, с. 8-11. 以下、注に挙げた文献を本

しかし、九一年のソ連崩壊によって、これまで公開されていなかった党・国家関係の文書が部分的に公開されるようになった。ソ連崩壊後に共産党中央資料館を前身としてロシア現代史資料保存・研究センター(RTskh-IND)が設立されたが、そこには一九五二年以前の党文書が保存されている。その中には、コミンフォルム関係の文書を整理したコミンフォルム・コレクションが含まれている。そして、この資料公開の一つの成果として、九四年十一月にイタリアのフェルトリネッリ社から、『コミンフォルム 一九四七年・一九四八年・一九四九年会議事録』(Giuliano Procacci, et al. eds., *The Cominform: Minutes of the Three Conferences 1947/1948/1949*, Feltrinelli Editore Milano, 1994 (以下、Cominformと略))と題した資料集が出版された。この資料集には、コミンフォルム・コレクションから、一九四七年の設立会議、四八年の第二回会議(ユーゴ追放を決議)、四九年の第三回会議の議事録が、ロシア語(と一部フランス語)による本文とその英訳を併記する形で収録されている。それぞれの会議の決議は、コミン

フォルムの機関紙『For a lasting peace, for a people's democracy』に発表されてゐるし、ユーゴ・ソ連論争に関する資料集、例えば代表的なものとして、クリソルドによる『ユーゴスラヴィアとソ連邦 一九三九年—一九七三年』(Clissold, ed. Y & SU) にも収録されてゐる。しかし、議事録の公開はこれからはじめてであり、それはコミンフォルム会議の性格を知るうえできわめて重要な資料となると思われ³⁾。

コミンフォルムの結成には、国際政治史においていくつかの重要な意味を持つ論点が含まれている。第一に、冷戦論に関するものであり、コミンフォルム結成へと至るプロセスにおいてソ連が米・英の共産主義封じ込めに如何に対処しようとしたのか、とりわけ東欧諸国をどのように位置づけブロック化をはかろうとしたのが問題となる。第二に、この問題を背景として、ユーゴ・ソ連論争へと至る両国間の劇的な変化に関する問題があり、そこでは対立の要因としてどのような意見の相違があったのか、また対立へと至るプロセスにおいてコミンフォルムがどういう役割を果たしたのが焦点となる。第三に、そのユーゴ・ソ連論争に関連して、いわゆる人

民民主主義の概念に関する問題がある。大戦直後に東欧諸国で試みられた人民民主主義体制は、コミンフォルム結成とユーゴの断罪を契機に消失し、一様にソ連型社会主義へと移行した。そこで、設立会議における人民民主主義論に関する議論が注目すべき点となる。

本稿では、その四七年のコミンフォルム設立会議に焦点を当てて、特にそれがユーゴ・ソ連論争において持つ意味を中心に考察したい。とりわけ問題となるのは、会議におけるユーゴの役割という点である。すなわち、ユーゴによるフランス・イタリア共産党批判の問題に現れているようなコミンフォルム設立に関するユーゴ側の意図とソ連側の意図に相違があったのかという点、これとの関連でコミンフォルムの性格について、単なる情報交換の場ではなく行動の調整を指示するような評議会にすることに賛成であったか否かという点である。従来、前者については、ユーゴはソ連に次ぐ地位を与えられ、コミンフォルム結成に積極的に関わった、すなわちユーゴとソ連の間に意見の相違は見られないという見解と、ユーゴ側の主張に見られる、当初からユーゴはソ連とは一線を画した独自性をもっていたのであり、会議における

ユーゴの行動はスターリンの罠にはめられたものであるという見解があった。後者についても、ユーゴは決してコミンテルンの再建を望んではおらず、常設の評議会のような組織の設立は反対であったとされる。本稿では、ユーゴ・ソ連論争との関係を念頭におきつつ、会議の議事録を中心にこれらの点を考察したい。

1 冷戦の確立—コミンフォルム設立の背景—

コミンフォルムは、一九四七年九月二二—二八日にポーランドのシクラルスカ・ポレンバにおいて行われた非公式の会合の結果設立された。会議そのものについては後に検討するとして、まず、コミンフォルムが設立されるに至るプロセスをみてみよう。コミンフォルム会議は、形式的には開催地ポーランドのゴムウカが招待して開かれたことになるが、実質的にはソ連の意向によるものであった。そして、それはまさに冷戦⁽⁴⁾へと向かうソ連側の対応を決定づける行動であった。第二次世界大戦によるヨーロッパの被害と破壊は甚大であった。そこには、国際政治上、勢力均衡の点で歪みが生じていた。枢軸側諸国の崩壊とソ連赤軍による解放とによって、東欧地域へ

のソ連の勢力拡張は確実なものとなった。他方、西欧においては大国である英・仏の疲弊は激しく、ドイツは四カ国共同管理の下におかれた。さらに、アメリカは伝統的な孤立主義外交と国内からの米兵の帰国要求圧力とによって、ヨーロッパから速やかに撤退していた。こうしたソ連と西欧の力のバランスが崩れた状況は、欧米諸国にとり、仏・伊における強力な共産党の存在、そしてとりわけギリシアにおける共産ゲリラの活発な活動によってソ連の勢力拡張がいっそう前進するかのような脅威と映った。ここにおいて、アメリカがヨーロッパに再び影響を及ぼさざるをえなくなった。イギリスはもはやその深刻な経済危機のために、ギリシアの共産主義化を防ぐためにはアメリカの力を借りる以外なかった。トルーマン大統領は四七年三月に「トルーマン・ドクトリン」を発表し、世界中の自由と正義の擁護のためにアメリカは積極的に責任を果たすことを宣言し、ギリシア・トルコに対する経済的・軍事的支援を行うと述べた。さらに六月にはマーシャル・プランを発表して、ソ連にその対応を迫った。こうして、米ソ冷戦の構図が整ったのである。欧米の対ソ政策の根本はソ連の拡張の「封じ込め」

という概念であり、それは、『フォーリン・アフェアーズ』誌四十七年七月号の有名な(ジョージ・ケナンによって「X」という匿名で書かれた)論文で公にされた。マリーシャル・プランは欧州諸国の復興のための援助を目的としていたが、そこにソ連・東欧諸国も含めることで欧州の分裂を西側からもたらすことを避けると同時に、援助を必要とする東欧諸国とソ連との間に楔を打ち込もうとした。問題はソ連がどう対応するかであったが、結果的にはマリーシャル・プランへの東欧諸国の参加を禁じ、

コミンフォルムを結成して西側との対決を選択し、冷戦に突入することになった。⁽⁵⁾ それまで欧米との協調に努めていたソ連は、どうして欧米との対決へと外交方針を転換させたのであろうか。アメリカは当時唯一の核保有国であった。アメリカが強硬な態度を示してヨーロッパに戻ってきたことに、ソ連は強い恐怖心をおぼえた。そのために、「人民民主主義」を容認しソ連に友好的な政府を持つ東欧諸国で満足していたソ連は、それらを一気に支配下に置き統制を強化して自らの安全を確保しなければならぬという衝動に駆られた(ハレー、一九七〇年、九八一—〇三頁)。ハレーによれば、その際「スターリ

ンは西側の内在的な力を過小評価し、その敵意を過大評価した」。すなわち、西側は不況が到来し資本主義経済が崩壊するのは自明であるとみなす一方で、帝国主義の侵略者がソ連に対し戦争を仕掛けるという危機感を強く持ったのである。こうした見方は、コミンフォルム会議におけるジダーノフの報告でも明確に述べられている(Cominform, pp. 216-251)。

2 コミンフォルム設立へと至る過程

トルーマン・ドクトリンの発表に前後してモスクワで外相会議が行われドイツ問題について話し合われたが合意には至らなかった。アメリカはこれを機にマリーシャル・プランを作成した。英・仏・ソ外相会談が六月末からパリで始まったが、ソ連代表モロトフはこのプランが国家主権を侵害するという理由でソ連が協力することを拒否した。七月四日、英・仏政府はソ連とスペインを除く全ヨーロッパ諸国にプランの具体化のための会議をパリで開くことを通知した。チェコは、いったんは参加を決定しながら、モスクワからの連絡を受けてそれを撤回した(ハレー、一九七〇年、九三一—〇六頁)。一連の

展開の中で、ソ連にとってはチェコとポーランドがブラ
ン参加を表明したことは見逃せなかった。ここにおいて、
ソ連指導者に東欧に対する統制の強化を急がねばならな
いことを認識させ、それがコミンフォルム結成へと向か
わせることになったと推測される。四十七年春(五月末か
ら六月はじめの間)に、ポーランドのゴムウカはスター
リンから、いくつかの共産党が情勢報告について共同で
出版する雑誌の発行のためにイニシアティブをとるよう
求められた。彼はそれに同意して七月末に諸党に書簡を
送った。その中で彼は、各国の情勢報告と経験の交換を
行う非公式の会議を開催する、雑誌の発行以外のいかな
る種類の国際労働運動の機関の設立も目的としていない
と記していた。⁽⁶⁾こうした情報交換のための協議機関の設
立については、これ以前から話がないわけではなかった。
四五年四月にすでにチトーがそうした考えを持っていた
という。これに対しスターリンは肯定的だったが、情報
交換に限定されるべきだと答えたという。四六年六月に
モスクワでスターリン、チトー、ディミトロフらが会談
した際に、再びこの話題がでた。スターリンは、チトー、
ディミトロフ、フランス党のうちだれがイニシアティブ

をとるのがよいかたがね、ディミトロフはチトーを、チ
トーはフランス党がよいと答えた。チトーは情報と経験
の交換、党活動の全般的調整、個々の党間の相違の解消
という機能を備えた新しい組織の創設を提案した。スタ
ーリンはやはり、コミンテルンの復活になることは避け
ねばならない、定期的な情報交換と拘束力を持たない決
定を行う新しい情報機関にしなければならぬと答えた
という。⁽⁷⁾いずれにしても問題となるのは、具体的にいつソ
連が方針を転換させたのか、そしてユーゴはどのような
組織を作ること望んでいたのかという二つの点である。
特に前者については、ゴムウカに雑誌発行のイニシアテ
ィブをとるよう要請した四七年春の時点では、トルーマ
ン・ドクトリンが発表され、外相会議でドイツ問題が決
裂した後であり情勢はすでに冷戦へと傾きつつあったこ
とを考慮すれば、スターリンは西側との対決は近いと敏
感にも感じとったと推測できよう。ゴムウカへの要請は、
スターリンがとりあえず東欧を引きつけるための手始め
として手を打っておいたのだと考えられる。そして、実
際にゴムウカが招待状を出したのは七月末であったが、
それはソ連がマーシャル・プランへの参加を拒否し、東

欧諸国にも参加を禁止した後のことであつた。ゴムウカの招待状にはあくまで雑誌の発行のみについて述べられている点から、ソ連が確固とした東欧支配の必要を認識したものの、この時点ではまだ具体的にどうやって東欧を支配下に置くかは決まっていなかったと思われる。こうした点から、招待状発送から九月の会議までの間にソ連側の具体的な方針が決まったと言ふことができよう。

この点に関して、さらに、会議で中心となつたソ連代表ジダーノフの行つた報告の草稿類について検討しよう。コミンフォルム設立に関してソ連では、ソ連共産党中央委員会の対外政策部⁽⁸⁾が中心的な役割を担っていたが、副部長バラノフによつてジダーノフに送られた八月一五日付の覚書には、会議の具体的プランが記されていた。それによると、1・参加諸党による情勢報告、2・ソ連代表による国際情勢に関する専門的報告、3・焦眉の問題①ヨーロッパ諸国を経済的に奴隷化するアメリカ帝国主義の試み(「マーシャル・プラン」)に対する民主勢力の任務、②ドイツの国家・経済構造の問題、③諸共産党とソ連共産党との間の関係、④諸共産党の行動の調整と相互情報交換の形式に関して)に関する見解の交換を行

う予定であつた。ゴムウカの招待状とは内容が大きく異なつてゐることがわかる。特に重要なのは、ソ連代表による国際情勢に関する報告がなされ、その後に意見の交換がなされる点である。焦眉の問題についても、まず先頭におかれたのはマーシャル・プランへの対応であつた。活動の調整のための委員会の設立という考えについては、諸党の見解の交換によつてそれが必要であり、他の党の代表による支持を受けるといふ条件でのみソ連共産党の代表がそれを提案するようにと記されていた。この覚書に基づいて、九月はじめにジダーノフは、スターリンに自ら用意した報告書を提出した⁽⁹⁾。このバラノフとジダーノフによる二つの文書にはいくつかの相違が見られる。まずジダーノフの報告書では、会議の進め方に関して、情勢報告に続いてソ連代表がイニシアティブをとつて国際情勢及び諸共産党の活動の調整に関して議題を提案するよう求めていた。また、ドイツ問題は消えて、代わりに仏・伊・チェコの党の「誤り」の検討という新しいテーマが入れられた。さらに、会議が決議を採択し、マーシャル・プランに反対する勢力を組織することを提案していた。すなわち、バラノフの覚書よりも一歩進んで、

国際的な勢力の組織化を提案していたのである。プランそのものも、トルーマン・マーシャル・プランと記してトルーマン・ドクトリンと結びつけて理解していることがわかる。そして、他党の提案を待たずにソ連代表が諸党の活動調整のための組織に関する提案を行い、情報局をワルシャワに設置するという記述も見られた。

すでに見たように、こうしたソ連の対応の背景にはアメリカとの戦争の恐怖感と東欧に対する統制を強化したいという衝動があったのだが、その他に、ソ連が諸共産党に関する情報の不足を深刻に受けとめたというピアージオの指摘は興味深い。例えば、フランスでは五月に共産党閣僚が解任され政府から除外されたが、この事件に因してソ連は仏共産党に書簡を送り不快感を示した。それは、ソ連がそれに関する情報を持たなかったことに由来するという。東欧諸国の内政に関しては、そうした情報不足は問題となることはなかった。ただ、マーシャル・プランへの対応のような国際問題に関しては、統一した指針を与えられるような定期的接触と情報交換が欠けていた。こうした状況も、情報局のようなセンターをつくることをソ連が必要と感じた一因となったというの

である (Biagio, in *Cominform*, pp. 16-18)。この問題は、後のユーゴ・ソ連論争においても重要な論点となる。すなわち、バルカン連邦構想やアルバニアへのユーゴ軍部隊の派遣についてソ連は十分な情報を持たなかったことが、ユーゴとソ連の衝突の大きな要因となった点である (Gibianski, 1994, pp. 32-43)。

八月末から九月の会議に向けてソ連共産党対外政策部はまた、諸共産党の情勢について検討を加え、またジダーノフが会議の報告で利用するためのレポートを作成した。そこで高い評価を得たのはユーゴであり、ブルガリアが次の地位を占めた。ハンガリーはもっとも遅れていると見なされた。しかし、もっとも強烈な批判はチェコスロバキアに与えられていた。こうした判断の基準はソヴィエト・モデルとの比較にあった。すなわち、個々の国の異なる条件ではなく、党によって実行される変革の程度の点で判断されたのである。他方で、ユーゴに対する批判も見られた。それは農業に関する改革の遅れであり、また指導部に過度のプラグマティズム、偏狭さが見られ、自己批判が足りないなどといった点であった (Biagio, in *Cominform*, pp. 18-20)。さらにまた、ジダーノフが国

際情勢について会議で報告するための基礎となった別のレポートでは、幾度かの修正が加えられているが、「二つの陣営」に関する記述が初めて見られた。すなわちそれは、世界は「帝国主義、反民主主義陣営」と「反帝国主義、民主主義陣営」とに分かれたという立場にソ連が立ったことを意味した。ここにおいて、ソ連は従来までの論理を見直さざるをえなくなった。この報告書においては、明確に西欧共産党と東欧共産党とで評価に差が付けられることになった。批判されたのは西欧共産党であり、その誤りとは「伊・仏共産党の議会主義への傾倒、両党及びスウェーデン共産党の平和的な社会主義への道の主張、仏共産党に見られるロシアとは異なる社会主義への道という考え」であった。その一方で、修正前には記されていたチェコ批判やユーゴの左翼主義的な誤りの批判は削除された。こうした点からは、世界の分割が確定した以上、「反帝国主義民主主義陣営」をソ連が直接指導する形で組織する必要が生まれたのであり、従来までのように連立政権や、議会を通じた平和的な社会主義への道を批判する必要が生じたのである。ただ、ソ連以外の党は会議がこうした位置づけにあるとは思ひもしな

かったし、またソ連共産党自身もはっきりと態度を決めていたわけではないようである。⁽¹⁰⁾

3 コミンフォルム設立会議

こうして、会議に参加する各党の代表は、そこでどのように会議が進められることになるのかまったく知らずに会議に臨むことになった。それでは、会議の議事録(Cominform, pp. 36-46)を中心に、会議の内容を検討することしよう。会議は、四七年九月二二日に始まり二八日まで、都合十一度のセッションが行われた。⁽¹¹⁾それは大きく二つの段階に分けることができる。すなわち、第一セッションから第五セッションまでの各党による情勢報告と、第六セッションから第十一セッションまでの国際情勢に関する報告及び諸党の活動調整に関する討論である。初日は、夜六時過ぎからまずゴムウカが、次いでマレンコフが経済政策、党建設の問題、対外政策などについてそれぞれ二時間ほどの全般的な情勢報告を行った。二日目の昼の第二セッションはチエルヴェンコフ(ブルガリア)とデュクロ(仏)、夜の第三セッションはスランスキー(チェコ)とデジ(ルーマニア)、三日目

の第四セッションはユーゴのカルデリとジラスの二人とロンゴ(伊)、第五セッションはレヴァイ(ハンガリー)が報告を行った。注目すべきは、ユーゴだけが二人で報告を行っている点である。そしてその報告の後に続けてロンゴが報告したが、そこでは報告者の報告を聞くだけというそれまでの会議の様子とは違って、ジダーノフがロンゴの報告の途中で何度か質問し議論が行われた。そして、第五セッションのレヴァイの報告の後に、会議が新しい局面にはいることが明らかになった。ゴムウカは、「我々はすべての情勢報告を聞いた。我々は今や二つの問題を取り扱う必要がある。一つはこれからの議題を導き出すこと、そしてその議題の討議のために次の議長を選出する必要がある」と告げるとマレンコフに発言を求めた。そこでマレンコフは、米帝国主義が共産主義と民主主義に反対するキャンペーンを打ち上げた状況の中にあつて、諸共産党はばらばらに自らを守るのか、それともそれへの対処を調整する方がよいのだろうかと問い、国際情勢と各党が従うべき戦術に関する見解の交換を行う必要があるに於いて熟したのかを明らかにするために、①国際情勢、②諸共産党の活動の調整の二点を会

議で議論することを提案した⁽¹²⁾。そして、まず第一の問題についてはジダーノフが報告し、第二の問題については会議を招集したポーランドの代表が報告するよう求めて、その後に見解の交換を行うように提案した。ゴムウカは、新しい議長を選出するよう求めたが、ジダーノフはゴムウカが継続するよう求めた。ミンツはソ連の代表が議長になることを提案し、ゴムウカも招待状で示された議題が終了したのだからポーランドのイニシアティヴも終わったのだと述べてそれを支持した(Cominform, pp. 212-215)。こうした展開から、会議の内容がソ連側の要求で突然変更されたことは明らかである。それはゴムウカが議長の継続を固辞したことからもうかがえる。ここで問題となるのは、議事録だけからはこうした展開を説明できないことである。後に触れるが、ユーゴ代表が行った仏・伊共産党の批判に関してカルデリの回想録でも明らかにされているように、舞台裏でのソ連代表とのやりとりがそうした行動に大きく影響しているのである(Kardelj, 1982, pp. 98-102)。ゴムウカがレヴァイの報告の後に突然マレンコフに発言を求めたことも、ソ連側によって根回しされていたと見なさざるをえない。

いずれにしても、会議は第二の局面を迎えた。九月二
 五日午後一時に始まった第六セッションにおいて、議長
 となったマレンコフはジダーノフを指名して国際情勢に
 関する報告を求めた。この有名なジダーノフ報告につい
 てはすでにしばしば取りあげられているためここでは詳
 しくは述べない。報告の草稿に関する部分でも記したよ
 うに、要点は二つの陣営論であり、帝国主義・反民主
 義陣営を率いるアメリカは戦争で一人勝ちした結果、世
 界制覇のために膨張主義的な政策、すなわちトルーマ
 ン・マーシャル・プランを打ち出した、その目的は地中
 海にアメリカの軍事基地を確保しギリシア・トルコの反
 動体制を支持してバルカンの新民主主義諸国に對置させ、
 経済援助と引き替えに諸国に政治方針の変更を迫り経済
 的・政治的独立を失わせ特に新民主主義諸国とソ連との
 結びつきを断とうとするものであるとし、そのため反帝
 国主義・民主主義陣営はこの膨張主義的計画を暴露し抵
 抗せねばならない、各共産党間の協議と自由意志による
 行動の調整の必要性が高まっているというものであった
 (Cominform pp. 216-251)。そこでは、あくまで自由
 意志による」という表現が見られるところが重要な点で

あろう。ところで、実際に報告されながら、公開の際に
 は削除された部分を検討しておこう(本稿の注(3)を参
 照)。削除されたのは各共産党の任務に関する第四節お
 よび結論とされた部分を合わせて全体の約四分の三ほど
 であった(Cominform pp. 452-461)。削除された部分
 で注目すべき点は、一つは仏・伊共産党批判であり、両
 党が政府から追放されたのはアメリカからのクレジット
 をえるためであった、すなわち国家の独立に関わる問題
 であったにも関わらず仏党はそれを国内問題として説明
 したことなど、両党がトルーマン・マーシャル・プラン
 を十分に暴露せずまたそうした展開に導いた社会党攻撃
 も不十分であった点が批判された。もう一つは、帝国主
 義の膨張に對するソ連の中心的な役割であった。ソ連の
 強化は各党の利益と一致するのであり、各党は誠実にソ
 連を支持する政策をとることが必要であるとされていた。
 この報告を受けて、同日夜六時からの第七セッション
 でジラスとパウケルが、翌日の第八セッションでデューク
 ロ、スランスキー、カルデリ、ファルカシュが、第九セ
 ッションでロンゴ、ポプトモフ、ゴムウカ、レヴァイ、
 バシストヴァンスキーが、そして第十セッションでジダ

ノーフが再び演説を行い、続いてマレンコフの提案通り、各党の経験の交換と行動の調整に関する演説をゴムウカが行った。ジダーノフ報告についての各代表者の演説及び討論において注目すべきは、仏・伊党批判である。ユーゴ、チェコ、ハンガリーからは二人の報告者がでている。特に先頭を切って演説したのはユーゴのジラスであり、そこでは全編にわたって仏共産党批判を行い、大戦中及び大戦後もブルジョワ政治家との宥和をはかって、仏共産党がリーダーシップを発揮せず、議会主義に傾倒してアメリカ帝国主義の膨張政策や社会党の裏切り政策に対して有効な政策をとらなかつた点、その他ド・ゴールの評価、植民地政策、国際情勢認識についても批判した(Cominform, pp. 252-263)。この批判は、いくつかの付け足しはあるが中心はジダーノフ報告の削除部分でなされていた仏党批判とほぼ同じ線に沿ったものであった。このセッションの冒頭で議長のマレンコフは、ジラス、デュクロ、パウケルが演説することを告げている。すなわち、デュクロが次に発言することになっていたということは、マレンコフ自身、ジラスが仏共産党を批判することを承知していたと考えて当然であろう。後にカ

ルデリも演説の中で伊共産党批判を行うが、カルデリの回想によれば両党批判を行うことを会議の合間の時間にジダーノフに持ちかけられたという。カルデリは、後のソ連との衝突から振り返って、ジダーノフが彼らに仏・伊共産党を批判するように言ったのは両党とユーゴとの仲を悪化させるためであり、スターリンはすでにコミンフォルムを使ってユーゴの独立をくじこうと意図していたという見解を明らかにしている(Kardelj, 1982, pp. 98-102)。しかし、こうした見方はユーゴ側の過剰反応であるように思われる。ユーゴの行動がソ連の意向に従って行われたことは確かであろう。次に発言する予定であったデュクロは準備の時間が必要であるとして演説を翌日に延期するよう求めた点から、デュクロには予期せぬ出来事であったようである。だが、こうした展開はあくまでソ連にとっては自らの陣営の強化に主眼がおかれていたのであり、ユーゴを畏にはめる意図があったとは思われない。というのは、ジラスの次に演説したパウケルもジラス同様仏・伊共産党批判を行ったからである。そこでは特に注目すべき点として、アメリカの援助を受け入れる必要を述べた点も取りあげ強く批判した点、ソ

連共産党によるアドバイスを利用しないというのは理解しがたいとしてソ連の指導的役割を表明している点を挙げる事ができる (Cominform, pp. 264-266)。次に演説したデュクロは、それまでの批判に応じて国際情勢や国内政治に関して認識が甘かったこと、党に日和見主義的な傾向と議会主義への過度な期待とがあったことを認める一方で、ジダーノフ報告の分析には完全に同意を表明しつつも、ジラスとパウケルの批判には、党の対応の不十分さは認めるもののまったく何もなかったなどという事はないという消極的な形ながらもきっぱり反論していた (Cominform, pp. 270-281)。続くスランスキの演説では仏・伊共産党批判は一切なされなかったが、その次のカルデリの演説では、もっぱら伊共産党批判が中心となった。ここでは、トリアッティの発言を例にしつつ社会主義への平和的な移行や議会主義への傾倒と、仏共産党同様国内政治における認識の甘さを批判していた。すなわち、共産党が政権に加わっていけばそれは人民民主主義政府であると見なすのは誤りであり、デ・ガスペリ政府はイタリアにおける帝国主義の強化の開始を意味するものでしかないと述べた。そして、人民民主

義は、労働者階級が共産党を先頭として他の労働者大衆と同盟して、少なくとも国家権力を指揮するもっとも主要な地位を獲得し、自らのヘゲモニーを確保し資本主義勢力の影響を確実に徐々に権力から排除するようになる時に始まるのだとした (Cominform, pp. 294-297)。

この人民民主主義に関する議論では、カルデリが、仏・伊のようなブルジョワ体制下におけるものと、ポーランドのような東欧におけるものとを区別して、後者での平和的な社会主義への道を肯定している点に注目する必要がある (Cominform, pp. 292-293)。すなわち、ユーゴも含めて大戦を通じて共産党が確固とした権力を確保した政権を築いたところでは人民民主主義を経て社会主義へとこの道を考えており、問題は、仏・伊のように大戦における抵抗・解放運動という絶好の機会にも関わらず議会主義に固執して機会を逃してしまった場合、政権に共産党が参加していようと人民民主主義とは言えないと主張しているのである。従来、ユーゴは連立政権ではなく共産党一党による政権を有する自己の人民民主主義を真の人民民主主義、プロレタリア独裁の一形態と見なして、その他の国の連立政権による人民民主主義、プ

ロレタリア独裁を必要としないと主張する人民民主主義を批判したとされてきた。この点からは、ユーゴはソ連にもっとも近い立場にあり、ソ連に忠実であったと見なされる。この意味では、半年後にユーゴがソ連と衝突したのは驚きであり、他の東欧諸国がその後自ら主張していた意味での人民民主主義を放棄したのに対して、ユーゴが自主管理社会主義という独自の道を進んだのも奇異に見える。しかし、カルデリの議論からは、人民民主主義の開始すなわち性格に関して区別しているだけであり、もちろん当時の状況から社会主義といえはソ連を理想としたことは明白であるが、必ずしもそれへの移行過程において各国固有の条件を無視するような論点は含まれていなかったと見ることができると。それゆえ、ユーゴによる仏・伊党批判は、当時の東欧諸国で広く語られた人民民主主義論の流れの中からでてくるものであり、決して他の諸国の議論に対立するものではなかった。第二次大戦において、東欧諸国の中でユーゴは唯一自力で国土を開放し、それが実質的に革命的な役割を果たしていたために他の国よりも共産主義化では一歩先を進んでいた。その点で、ユーゴの発言は各国における共産主義の強化

を促したものであった。だがこの時それは、ソ連の意図に合致するものでもあった。なぜなら、自国の安全のために東欧の統制に着手したソ連は、それまで容認してきた人民民主主義体制に手を加えねばならなかったからである。すなわち、この議論をめぐる対抗は東欧諸国とソ連との間にあったのである。ソ連は、各国にソ連に忠実な共産党一党支配体制が作られることを望んだであろう。しかし、予想外にも後にユーゴはソ連に忠実には行動しなかった。四八年のそのユーゴとソ連の対立を経て、ソ連によって、人民民主主義はプロレタリア独裁の一形態であるというように教義が変更されてしまい、東欧諸国はそれに従う他はなかった。こうした経緯からも推測されるように、会議でのユーゴの発言は、結果的にソ連の意図に沿うものであったが、人民民主主義を通じて共産主義の強化にポイントがあったと考えてよいだろう。ソ連が、自らに忠実な共産党政権の東欧諸国という城壁を築くという意図を持っていたことに気づくには限界があったのである。

カルデリの演説において注目すべきもう一つの点は、ギリシア内戦を戦うギリシア共産党支援の問題である。

ここでも、伊共産党がギリシア情勢に関してイタリアにそれが創り出されることは望まないという議会主義的な姿勢を取っているのを批判し、逆にギリシアで武力をもって戦われていることこそアメリカ帝国主義及び反動勢力に打撃を与えているのであり、仏や伊の状況よりもギリシアの方がはるかに好ましい情勢にあるとした。そして、そうした立場ゆえに仏・伊両党がギリシア内戦を戦う同志への支援を不十分にしか行わないという別な問題を引き起こしている」と批判した。こうした発言から、当時のユーゴの対外政策の急進的な立場が理解されよう。

ユーゴは、自力解放の自信と勢いのままに、例えばユーゴ領空侵犯問題、トリエステ等の領土問題、そしてこのギリシア内戦問題などで西側に対してもっとも強硬な姿勢を示していた。ユーゴにとってコミンフォルムの結成は、西側との対抗の上で大きな力となるものと見なしていたのである。ここでのカルデリの批判は、議会主義に傾倒する仏・伊党に向けられており、ソ連はユーゴ、ブルガリア、アルバニアを通じて支援を行っているという形で当然ながら問題にはされていない。しかし、後のユーゴ・ソ連論争でギリシアへの支援をソ連が行わず阻

止しようとする点が問題になったように、ここでカルデリが打ち出したギリシア問題の論点はソ連にとって好ましい問題提起ではなかった。繰り返しになるが、アメリカの核独占という状況下で冷戦が明確になった時点において、ソ連はまず自らの安全を確保するために東欧の統制強化に乗り出した。その手段としてコミンフォルムの結成があるのであり、この時点で、ギリシア内戦に全面的に関与することや、さらには仏・伊のギリシア化などは考えになかったと思われる。この点で、会議において明白にユーゴの急進的な姿勢とソ連の対外政策の上で相違があったと言えよう。

休憩を挟んでイタリアのロンゴが演説を行った。そこでは、ジダーノフによる報告・批判はすべて承認し、パウケルによるアメリカのクレジット受け入れに関する批判とカルデリによる議会主義に傾倒しながらも何ら有効な成果を作り出さなかったという批判については若干反論を述べるものの、全体的には有益なものとして受け入れられる姿勢を見せた (Cominform, pp. 312-327)。続いて、ポプトモフがトルーマン・マーシャル・プランがバルカンに与える脅威及びギリシア内戦支援の必要について、

レヴァイとバシュトヴァンスキーがチェコ・ハンガリー間の民族問題について述べ、ゴムウカは、ユーゴ同様、伊両党の政策を厳しく批判する演説を行った。続くセッションではジダーノフが結論報告の代わりとして再び伊・伊両党の問題となった立場を取りあげ、それに両党が応えて自己批判し、国際情勢に関する課題は終了した。マレンコフは、各党代表者による委員会をつくってこの件に関する決議の草稿を作成することを提案した。委員会では、タイトルを「決議」から「宣言」へ変えるといった用語の変更の他に、重要な点としては、ギリシア問題を含めるようにという提案を、ジダーノフが「宣言」は個別の問題について述べるのではないとして拒絶した点を挙げることできょう(Cominform, pp. 402-403)。

次に、議題はゴムウカによる各党の行動調整に関する問題へと移った。議長には、マレンコフによってデュク口が指名された。ゴムウカは、各共產党の経験の交換と行動の調整が必要となっていること、不定期に連絡を取るだけでは不十分であることがこの会議の報告の中で明確になったこと、ある一つの党の間違った判断や政治

的誤りはその党だけでなくすべての党にも害を与えるのであり、すべての党が相互に連絡を取り影響を及ぼし合うことに関心を持っていることも明らかになったとした。そして、経験の交換と行動の調整に必要な組織形態に関して、まずこの会議に出席している九つの党によって情報局をつくること、情報局は経験の交換を促進させるだけでなく、必要なきは(в случае необходимости)「When necessary」⁽¹³⁾、自発的に(на началах добровольности [on a voluntary basis])行動の調整を行う機能を持つこと(傍点は筆者、以下同様)、さらに、それは、三、四カ月に一度または必要なきに会議を開き、執行機関を持ち、また雑誌を発行する機関を設立するとした(Cominform, pp. 356-361)。続く討論では、まずジラスが、ゴムウカの提案すべてに同意すると述べ、情報局の執行機関をベオグラードに置くことを提案し、ジダーノフはすかさずよい提案だと口を挟み、全会一致で決定された。⁽¹³⁾ 次いで、マレンコフがポーランド、ユーゴ、フランス、ソ連の代表によってこの件に関する決議の草稿及びこの会議自体のコミュニケーションの草稿を準備すること提案し承認された。しかし、それぞれの草稿が前者は

ゴムウカが、後者はジラスが議長となって作られたことは確認される (Cominform, pp. 372-373) が、草稿を作り上げる際にどのようなやりとりがあったのかを示す資料は今のところない。翌日行われたセッションでの討論では、情報局を会議に出席している九党に限定すべきではないというロンゴの提案に対してジダーノフがまず形を作り上げた後にそれは考えればよいと一蹴した点は重要であろう。この点は、すでに述べたように、ギリシア問題を持ち込みたくないということとともに、ソ連がコミンフォルムの結成を冷戦への対応として東欧の統制を第一目標としていた点から容易に理解しうるだろう。

問題となるのは、ユーゴがコミンフォルム結成において、その性格をどう捉えていたのかという点である。注目すべきは、採択された決議はゴムウカの報告に従って構成されているが、報告で使われた「自発的に」という言葉が、決議では「相互同意に基づいて」とされている点である。これは前者よりも自主性をより強調する表現だと見なすことができよう。細かい点だが、再びこの件に関するゴムウカの報告の後の討論に戻ると、ジラスは、ゴムウカに続いて真つ先に、報告にすべての面で同意す

ると述べた。対して、続けて発言したマレンコフは「各共産党間の活動経験の交換と、必要な場合に行動の調整を行う機能を持つ情報局の創設の意義を……」と述べているが、そこでは意図的にか、ゴムウカ報告に見られた「自発的に」という言葉が「行動の調整」の語の前に省略されている (Cominform, pp. 360-361)。すなわち、

マレンコフが「自発的に」という表現を重視していないと解釈することもできるのである。草稿には、しっかりと「相互同意に基づいて」と記され、より各国の主体性が強調される方向に決着した。こうした点は、ゴムウカはコミンテルンの組織の創設に反対であり、ユーゴもそれに同意見であったという従来言われていたことをある程度確認させるものとも言えよう。というのは、草稿を作る際に議長のゴムウカがそうした表現に固執したと推測することや、他の代表がユーゴ、フランス、ソ連であることから、会議の流れからユーゴもゴムウカの線に沿った主張をしたと推測することは決定的な外れではないと思われるからである。会議を通じて圧倒的な権威を持つ振る舞ったソ連代表が他の点ではあっさりとは反対意見を切り捨てていることを考えれば、まず各党による協

議機関を作り出せば目的は達成したと考えて特に問題に
しなかったのだと見なすこともできる。ここにおいて、
党内のヒエラルキー的な関係をそのまま反映した諸共産
党間関係の組織論に関して認識の相違が生じていたと推
測することができよう。すなわち、戦後複数の社会主義
(へ向かう) 国家として存在するようになった時代に、
ユーゴ共産党のように国の統治に携わる責任ある支配政
党としての自己アイデンティティを強固に意識するよう
になっていた党には、相互同意に基づくといった観点が
重要なものに感じられた一方で、自己を支配的な、指令
を与える上位の地位にあると見なすソ連共産党がそうし
た感覚を理解せず、実質的に各党をどのようにも動か
すことができるという意識を持っていたのではないかと
思われるのである。この点は、後のユーゴとソ連の衝突
に明らかなように、社会主義陣営内での対立を引き起こ
す重要な論点となるのである。

おわりに

会議は、最後に、この会議のコミュニケ、国際情勢に
関する宣言、経験の交換と行動の調整に関する決議を採

択して終了した。ソ連は、ゴムウカの招待状にあった雑
誌の発行にとどまらず情報局の設置という目的を果たし
て、東欧統制の足がかりを築いた。ユーゴは、従来の対
西側強硬路線の延長上で、ギリシアを含むバルカン及び
ヨーロッパの共産主義化に向けての共産主義勢力の結集
に、そしてその中でユーゴに与えられたソ連に次ぐ地位
に満足感を覚えたかもしれない。しかし、すでに見たよ
うに両者の対外政策上の認識には微妙な相違があったの
である。コミンフォルムは、コミンテルンの流れを受け
継ぐような、国際共産主義運動の組織ではなかった。そ
れはソ連が西側諸国との対決を控えて、自己の安全を図
る上で不可欠な城壁としての役割を果たす東欧諸国の統
制を確立させるために作られた組織であった。それに対
してユーゴは、西側との対抗を全面に打ち出し、共産主
義勢力の強化を願っていた。それゆえ、コミンフォルム
の結成に大きな期待をもって積極的に会議に望んだので
ある。

ところで、結成会議に招待されたのがなぜあの九党で
あったのか、例えば、イギリス、スウェーデン、ギリシ
ア共産党はなぜ招待されなかったのかは、資料的にはま

だ明らかではない。この点は今後に残された課題である。だが、封じ込め政策に直面しアメリカとの対決を不可避と見たソ連が、まず自国の城壁として東欧諸国の掌握を確固たるものにしようと考へたことは容易に推測できる。そして、その際、党が国家より上位にあるという共産主義の原理に則って党間関係の統制から着手し、コミンフォルムが結成されることになったのである。そこでは、ソ連は自ら唯一絶対の指導的立場にあるという党間関係のヒエラルキーを自明のものと思ひなし、またそれは他の諸国の党にも当然のごとく認識されていた。ただ、コミンテルン時代とは違って、各党は独立した国家として独自の利益を抱える存在となっていた。設立会議では仏・伊共産党の政策が問題視され批判・自己批判が行われたが、常にソ連の正しさだけは称賛された。この実例は、今後何か問題が生じたときには同様な手法が取られることを示していた。ユーゴは、対内・対外政策での急進的な立場からコミンフォルムで高い評価を得ていたが、ギリシア内戦支援問題に表れているように必ずしもソ連のコミンフォルム設立意図とユーゴの思惑は一致していなかった。そして、自国の国益の点でも敏感であった。

ここで、コミンフォルムの性格に関する認識、すなわち、各国の主体性に関する点が問題となる。自力で国土を開放し、国民の圧倒的な支持を得て革命的な政策を実行する能力と責任を有していたユーゴは、自らの主体性を容易に譲り渡すことはできなかった。四七年末から四八年初めにかけて、バルカン連邦構想の問題や特にアルバニアとの関係に関してソ連との間に行き違いが生じた際、ユーゴはソ連の指導に従順ではなかった。それは、コミンフォルム結成で確認されたヒエラルキー関係を破るものであったがゆえにソ連は看過できず、激しくユーゴを攻撃することになったのである。他方、他の東欧諸国にとっては、結成会議の議論を通じて仏・伊のような連立政権による人民民主主義論が批判され、早急に国内政治の対応を迫られることになり、例えばチェコでは四八年二月に実質的な共産党一党支配を確立させた。そして、ユーゴのコミンフォルムからの追放以後、人民民主主義はプロレタリア独裁の一形態とされ、戦後存在した社会主義への第三の道の可能性は閉ざされることになった。

本稿は、コミンフォルム結成会議の議事録等の新たな資料を用いつつ、ユーゴ・ソ連論争、ひいては戦後の社

会主義政治史に影響を及ぼすことになったコミンフォルム結成の歴史的意義を考察した。しかし、まだ未入手、未公開の多くの資料があり、研究は端緒についたに過ぎない。結成会議でのコミンフォルムの性格に関する議論やソ連側の意志決定にジダーノフらの個人的な影響力がどの程度影響していたのかといった点など、今後解明されるべき課題は多く残されていると言えよう。

(1) すなわち、国家間関係よりも党間関係の方が上位であり、ソ連共産党との間のイデオロギー上の一致から逸脱し、社会主義陣営の規律が乱されるような場合には、国家としての主権を無視して内政干渉を行うことが当然であると見なされるようになったのである。これとは逆の意味で、ホルバチョフがいわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」の放棄を確証したことが、東欧革命の心理的背景となったと思われる。拙稿「ユーゴ・ソ連論争史序論」、『一橋論叢』第一一四巻第二号、一九九五年八月を参照されたい。

(2) 多数の文献を挙げることは紙数の都合上でできなかった。ここでは、近年の重要なものだけを挙げる。他のものについては、前掲拙稿、二四九—二五二頁を参照のこと。W. S. Vuchnich, ed. *At the Brink of War and Peace: The Tito-Stalin Split in a Historic Perspective*, New York, 1982; I. Banac, *With Stalin against Tito*, Cornell University,

1988; Leonid Gibianski, "The 1948 Soviet-Yugoslav Conflict and the Formation of the 'Socialist Camp Model'", in O. A. Westad et al eds. *The Soviet Union in Eastern Europe, 1945-89*, St. Martin's Press, 1994, pp. 26-46; B. K. Волков, Д. Я. Губианский. Отношения между советским союзом и социалистической югославией опыт истории и современность. *Вопросы истории*, 1988/7 (V. K. Волков, Л. Y. Гибиянски. «Совет и социализм Югославия» и отношения — истории — современности», 1988年7月); 邦訳『世界政治』782・783号所収(一九八九年十二月); Г. М. Дибееков, *Коминформ и Последовенная Европа 1947-1956гг.*, Москва: Россия Молодая, 1994. わが国における研究には次のものがある。木戸蕨「ソ連—ユーゴスラヴィア関係—第二次世界大戦から一九四八年まで—」、立川文彦編『国際政治の史的構造』、ミネソタ書房、一九六八年、所収。沢田千一郎「コミンフォルムとチトーイズム発生に至る第一段階(第二段階)」、『研究年報』12・13、神戸市外国語大学外国学研究所、一九七四・七五年。木村朗「ユーゴ—ソ連紛争の史的展開(一九四五—一九五六年)」、『政治研究』第三十五号、九州大学政治研究室、一九八八年。前掲拙稿「ユーゴ・ソ連論争史序論」、『一橋論叢』第一一四巻第二号、一九九五年八月。資料集・回想録としては次のものがあまる。S. Clissold, ed. *Yugoslavia and the Soviet Union, 1939-1973*, London,

1975 (N° 4) Clissold, ed. Y & SU 2 勢) ; V. Dedier, *Documents 1948 (1-3)*, Beograd, 1980 ; E. Kardelj, *Reminiscences : The Struggle for Recognition and Independence : The New Yugoslavia 1944-1957*, London, 1982 (A・カルデリ (山崎那美子訳) 『自主管理社会主義への道—カルデリ回想記—』、亜紀書房、一九八二年)。

(3) 本資料集には、編者による各会議に関する小論や資料に関するノートが付されていてきわめて有益である。それによると、本資料集に収められた議事録は、完全なオリジナルではない。RISKHDINIのロミンフォルム・コレクション (fond 575) に保存されていたのは、議事録のタイプされた写しであった。五年五月にロミンフォルム事務局はソ連共産党中央委員会から第一回会議の議事録を送るよう求められた。それは事務局が保有する唯一のものであったので代わりに写しを送り返してもらった。それがロミンフォルムの資料室に保管され、今日RISKHDINIに保存されることになったのである。オリジナルの議事録の方は、旧ソ連共産党中央委員会政治局資料室、現ロシア連邦大統領資料室に保管されており、公開されていない。そして、本資料集の編者で特別な許可を得てそれを参照したアディベコフによれば、オリジナルと写しには相違があり、写しの方は修正・省略が施されており、例えば、会議でのジダーノフの報告では、仏・伊共産党批判の部分や報告の結論とされる部分が欠けているところ (G. Adibekov, *Something About the Sources*, in *Cominform*, pp. 1029-1033.

なお、本資料集には付録としてその部分も収録されている)。

(4) 冷戦に関しては例えば次の文献を参照。ルイス・J・ハレー (太田博訳) 『歴史としての冷戦』、サイマル出版会、一九七〇年。永井陽之助『冷戦の起源』、中央公論社、一九七八年。

(5) しかしながら、必ずしも、ソ連も欧米も互いの勢力拡張を初めからもくろんでいたわけではない。ソ連は大戦における最大の人的被害を被った国でもあり、即座に次の戦争に向える状態にはなかった。また、東欧諸国も完全に掌握してはいなかった。それゆえ、戦後のソ連外交の基調は英・米との協調であり、いわゆる「勢力圏」協定にも従順だった。「勢力圏」協定はチャーチル・スターリン会談で取り決められた秘密協定であり、そこでは、例えばルーマニアはソ連九〇%、英一〇%、ユーゴは五〇%ずつ、ギリシアは英九〇%、ソ連一〇%などといった影響力の割合が決められた。ソ連の態度についてユーゴとの関係で見れば、ソ連はユーゴの戦後体制に関してしきりに連立政権を勧めたり、ギリシアの共産ゲリラに対する支援を行わず、逆にユーゴの支援行動を非難したりして、後の関係の悪化の遠因をつくった。

(6) G. Adibekov, *How the First Conference of the Cominform Came About*, in *Cominform*, pp. 3-9. なお、アディベコフによれば、招待状には「新しい国際労働運動の組織の創設については何も述べられていなかった」という。

A. D. Biagio, *The Establishment of the Cominform*, in *Cominform*, pp. 11-34.

(7) これらのことは、デディエルによる著作で描かれていたことであるが、近年明らかにした資料によっても確認されるという。Biagio, op. cit., p. 11.

(8) 当時の呼称は全連邦共産党(ポリシエビキ)であったが、五年にソ連共産党と改称した。本稿では便宜上ソ連共産党と呼ぶことにする。対外政策部は、四四年七月に国際情報部の名のもとにコミンテルンの後を継いで作られた組織を前身とし、四五年十二月に対外政策部と改称され四六年四月に実質的な活動を開始した。その後何度も改称された。Adibekov, op. cit., p. 4.

(9) RTSKhdNI, f. 77, op. 3, d. 90, f. 1-13. なお、RTSKh-IDNI, f. 77, op. 3は「ジダーノフ・コレクション」であり、すでにマイクロフィルム化されている。筆者は、一橋大学経済研究所蔵のマイクロフィルムを参照した。

(10) Adibekov, op. cit., pp. 6-8; Biagio, op. cit., pp. 21-25.

(11) 会議の参加者は、次の通りである。ソ連…ジダーノフとマレンコフ、ポーランド…ゴムウカとH・ミンツ、仏…J・デュクロとE・ファジョン、伊…L・ロンゴとE・レーレ、ユーゴ…カルデリとジラス、チェコスロヴァキ

ア…R・スランスキーとS・バシュトパンスキー、ブルガリア…V・チェルヴェンコフとV・ポプトモフ、ルーマニア…G・デジとA・パウケル、ハンガリー…M・ファルカシュとJ・レヴァイ。他に、ジダーノフ、マレンコフのアシスタントが二人、ポーランドから三人、チェコから二人、ユーゴから一人がゲストとして加わった。さらに書記としてソ連からバラノフ、ポーランドからR・ザンプロウスキーが加わった(*Cominform*, pp. 38-41)。

(12) 同様な提案は、第一セッションでのマレンコフの報告の最後の部分ですでに述べられていた。*Cominform*, pp. 92-95.

(13) この点に関して、初めにワルシャワが提案されていたが、ポーランド側が固辞し、その次にベオグラードとプラハが候補に挙げた。ユーゴもチェコも同意したが、ユーゴ代表はチトーに尋ねるまでもなく承認すると答えたのに対し、チェコ側はプラハに戻ってゴットヴァルトと相談してからと答えた。ジダーノフはスターリンとの電話でこの様子を知らせ、スターリン自身がベオグラードにするよう決めたという。それゆえ、ジラスの発言はあらかじめ取り決められた上での発言であった。

(一橋大学大学院博士課程)